

砂防事業の推進に全力を

世界大恐慌の余波

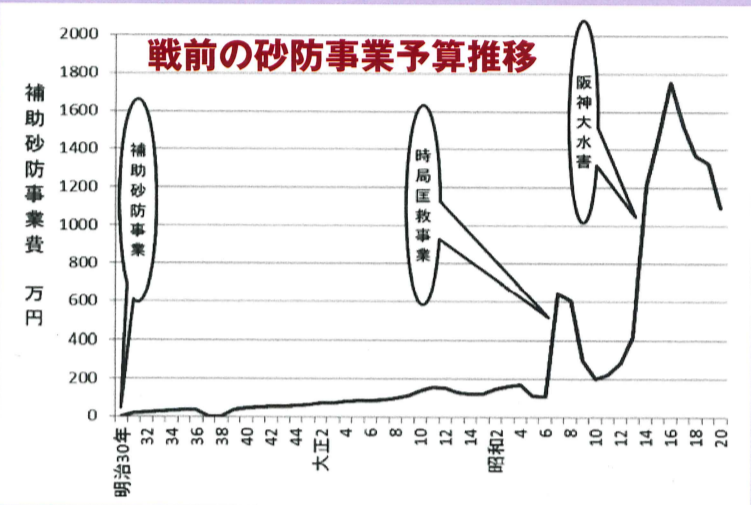
第1次世界大戦(大正3(1914)年~7(1918)年)の大戦景気は一転し、大正9(1920)年から我が国は恐慌に見舞われ(戦後恐慌)、さらに大正12(1923)年の関東大震災が追い打ちをかけ、不況が続きました。そこへ、昭和4(1929)年、ニューヨーク株式取引所の株大暴落に端を発する世界大恐慌¹⁾が起り、わが国経済も大きな打撃を受けました(昭和恐慌)²⁾。都市部での企業倒産等による大量の失業者の発生と農村への流入に加え、農産物価格の暴落に、冷害と凶作が重なり、特に農山漁村が大きく疲弊しました。

時局匡救事業と砂防事業の進展

政府は、農山漁村を救済するために、昭和7(1932)年~9(1934)年の3カ年の「時局匡救事業」を(砂防では農村匡救砂防事業という)起こしました。この事業は、農山漁村の人たちに働く機会を与えることで、賃金を得、その自力更生によって農山漁村を救おうというものでした³⁾。事業は、内務省や農林省の土木が主体でしたが、中でも砂防が重要とされました。それは、用地費が少なく、その多くが労務費のため、就業の機会と現金収入が得られ、更に全国多くの箇所で行実施でき、地域の安全度を上げることに繋がったからです。時の内務省土木局長 唐沢俊樹は、砂防事業に手厚い予算措置を行いました。昭和7(1932)年の補助砂防事業予算を前年の6倍、補助率のかさ上げて国費は12倍に達しました。



唐澤 俊樹
明治24(1891)年~昭和42(1967)年
内務省土木局長、内務次官、法制局長官、貴族院議員
衆議院議員、法相などを歴任。砂防協会理事、常務理事



時局匡救事業の終了と砂防事業の減額

時局匡救事業の終了とともに砂防事業予算は元の低い水準に戻る中、昭和9(1934)年室戸台風が我が国を襲います。室戸台風で砂防施設の効果を目の当たりにした長野県の町村長と県会議員は、昭和10(1935)年度の補助砂防事業費の大幅減額に、危機感を持ち、内務省で砂防を統括している赤木正雄技師を訪れ、予算の確保と砂防事業の進展を訴えました。

全国治水砂防協会の設立

赤木は災害に苦しむ人々を救うために、「砂防事業を理解する国民の力を結集し、世論を喚起し、国民の総力によって砂防事業の拡大に邁進する」という理念を掲げ、昭和10(1935)年全国治水砂防協会を設立しました。

阪神大水害

昭和13(1938)年7月の阪神大水害は、死者行方不明者505人という大災害になりました。時の内務大臣 末次信正は、直ちに神戸市などの被災地を視察し、その惨状を見て砂防事業の重要性を痛感し、砂防事業拡充の必要性を力説するようになりました。そしてこの災害直後、昭和13(1938)年8月18日の内務省土木会議で「砂防予算3億円計画」という画期的な内務省案が決定されました。この予算は、砂防事業予算の基礎となり、その成立に砂防協会の活動が寄与しました。



末次信正内務大臣 視察住吉村(現神戸市) 左から3人目



昭和13年7月阪神大水害 神戸市内の惨状



西原亀三との出会い

昭和9(1934)年・10(1935)年、連年の大災害で大きな被害を受けた京都府雲原村の村長 西原亀三は内務省に赤木を訪ね、「二度と災害を繰り返さないように災害復旧工事よりはぜひ砂防工事をしてほしい」と要請するとともに、衆議院予算委員長や大蔵大臣に水源地域の砂防の必要性を訴えました。この懇願が功を奏して、農村復興と合わせた徹底した砂防工事が実施され、村は復活します。赤木は西原村長の熱心な行動に触発され、国会議員との懇談を深めていく中で、砂防の議論が国会で活発に行われるようになりました。



西原 亀三
明治6(1873)年~昭和29(1954)年
大正6(1917)年寺内内閣のもと、中国へ借款(しゃっかん)供与を推進したが、大部分が回収不能となった(西原借款)後、京都府雲原村村長となり、農村改良運動を進めた。

国会議員への説明と国会の場での熱心な論議

赤木は、古来から「国を治めるものは山を治める」「治山・治水は国政の要諦」と言われているからには、国政の場で砂防を議論することが必要で、そのためには政治家の理解と協力が不可欠であるという信念を持っていました。特に貴族院議員 紀俊秀男爵と熱心に懇談を行い砂防の説明を繰り返しました。紀俊秀議員は砂防への理解を深めていき、「砂防事業が国民の関心の少ない事業であっても、災害を防ぐ根本的な事業として、これこそ貴族院が進んで取り扱うべき事柄である」として、頻りに国会質問を展開したこともあり、貴族院や衆議院で砂防についての質疑・議論が多くなされるようになりました。



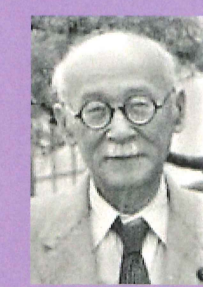
紀 俊秀
明治3(1870)年~昭和15(1940)年
日前神宮・國懸神宮宮司、和歌山市長、貴族院議員。砂防協会顧問。写真¹⁰⁾

砂防事業執行体制の充実

砂防予算が増える一方、内務省の中に念願の砂防を専管する第3技術課が昭和13(1938)年8月12日に設置され、赤木が初代の課長に就任し、これに合わせて各府県に砂防課が次々と設置されていきました。しかし、戦時体制に入ると折角できた第3技術課は昭和16(1941)年9月あえなく廃止され、赤木は勅任技師にもどり、昭和17(1942)年3月に内務省を退官しました。

河井弥八 貴族院議員の力

赤木は、多くの国会議員と懇談を重ねて交流を深めていく中、とりわけ貴族院議員 河井弥八は、砂防協会の設立直後から砂防協会・砂防の発展のため、親身になって赤木を助けてくれました。難航を極めた砂防会館建築の際には、赤木とその苦勞を分かち合うとともに、赤木が貴族院議・参議院議員になってからも、共に政治の世界で二人の関係はさらに深まっていきました。



河井 弥八
明治10(1877)年~昭和35(1960)年
内大臣秘書官長兼皇后宮大夫、帝室会計審査局長官、貴族院勅撰議員、参議院議長などを歴任。砂防協会副会長。



現地視察の河井弥八(中央)と赤木正雄(右)

このように砂防予算が拡充し、執行体制の整備が進められていきましたが、それもつかの間、世の中は戦時体制に入り、せつかく充実してきた砂防事業に暗雲が垂れ込み始めました。

<参考文献>
1) 平凡社：世界大百科事典、2011.6
2) 中村政則：昭和恐慌、シリーズ昭和史No.1、岩波ブックレット、岩波書店、1989.4
3) 唐沢俊樹：非常時に処する覚悟、水利と土木第5巻、第9号、1932.9
4) 講談社：日本人名大辞典、2003.5
5) 有竹修二：唐沢俊樹、唐沢俊樹伝記刊行会、1975.4
6) (社)全国治水砂防協会：日本砂防史、1981.6
7) 赤木正雄：砂防一路、(社)全国治水砂防協会、1963.7
8) 住吉村：昭和13年大水害誌、1939.7
9) 赤木正雄：西原亀三翁の追想、砂防と治水第18号、1954.8
10) 杉謙二編：華族書報、吉川弘文館、2011.10
▶次回は「第6回 戦中・戦後の砂防と赤木」
(一社)全国治水砂防協会 赤木記念館 作製 砂防図書館 協力